

MECCだより

武蔵野・多摩環境カウンセラー協議会広報紙 第26号 2011年7月

巻頭言・東日本原発事故と震災について思う	藤野 良洋
第7回全国河川水質調査に参加して	倉光 康夫
第23回 環境寄席開催に感謝	林家カレ-子
自治体とのコネクタアップ活動	内田 信夫
都市農業研究会の活動	中西 由美子
調布市の環境政策について	調布市環境部環境政策課長 河西 保人
パワーモニターとは?～MECCで実験開始	泉 浩二

巻頭言 東日本原発事故と震災について思う

理事・立川市&東大和市支部長 藤野 良洋

敢えて申し上げたいと思います。皆様のご意見をおきかせください。

自然災害である地震・津波の被害は避けようがない点が多いですが、今後、復旧・復興施策を立案するに際しては、死者・行方不明者が皆無の地域がある事を忘れてはなりません。今回の津波では防波堤の海側に自分の土地だから自由だと家を建てた方々、津波警報が出て大丈夫だろうと避難しなかった方々が少なからずいます。しかし、ギネス級の大堤防・防波堤が5秒で崩壊しました。

江戸時代に津波被害を受けたある島では「ここから下には家を建てるな」との教えを守り、石碑を建て、生命・財産共に無事でした（2人行方不明ですが警報下に幼稚園児を迎えに行った母親でした）。今の人智で自然を制御はできません。

100日を経過した今も全く進まない瓦礫の撤去未着手等、復興はおろか復旧が全く進まないのは「何もしない・何もできない・何をしたら良いか判らない」政府がもたらした人災です。総理大臣以下の口先支援ばかりで未だに政府資金は1円も現地に届いていません。何故なら税金投入の特別法が制定されないからです。国会審議が遅れている訳ではありません。そもそも政府が国会に法案をださないからです。阪神淡路大震災の時は1ヶ月で100本近い法律を制定して復旧・復興を進めました。現在は未だ1本です。政治人災です。

批判を覚悟で言うなら日本赤十字社への寄付は意味がありません。被災者にとっては初期にお金が最も必要だったのです。集まった義捐金に対する事務管理費のみが引き出されていると言われてい

入金証拠がどこにも残らないシステムだからです。義捐金は市町村へ直接送るべきだと思います。また小規模零細事業所の再生計画作成をお手伝いさせて頂いて来た小生の思いでは、義捐金を送るより温泉旅館に宿泊してほしいというのが正直な気持ちです。仕入先・働く方々へ即座にお金が回るからです。環境保護対策も同様の視点ではないでしょうか？

人間が生きて行くにはさまざまな環境汚染物質が排出されるのは仕方がない面もありますが、基本は科学的・化学的に全く無害化された物質または自然界で完全に無害化された物質以外は環境中に放出しない、この大原則は絶対に崩してはならないと考えています。

環境問題への取り組みには二つの考え方があります。一つは、科学的・科学的に有害と証明されない限り環境中に放出してもよい・仕方が無い。これを制限すると経済発展を阻害するという考え方です。もう一つは、科学的・化学的に無害と証明されない限り環境中に放出してはならない、という考え方です。前者は「リグレット・ポリシー」、後者は「ノンリグレット・ポリシー」と呼ばれます。環境保護には絶対に「ノンリグレット・ポリシー」と信じています。なぜなら、起きてしまうと取り返しがつかないという特性があるからです。

「想定外とは東電なり」と揶揄されていますが、想定外などはあり得ません。想定したくない、想定しなかっただけではないでしょうか。自然環境に対する畏敬の念を持ち、謙虚に行動すれば「想定外」はありません。いかがでしょうか？皆様のご意見を頂ければ幸いです。

第7回全国河川水質調査に参加して

倉光 康夫

国土交通省及び河川環境管理財団と連携し、地元河川の水質をボランティアグループ等が年1回、全国一斉に調査し、全国水質マップを作成しています。今年度の調査は平成23年6月5日(日)に全国約1000の市民団体が6500箇所、実施しました。

この調査には武蔵野・多摩環境カウンセラー協議会から神田川水系(糸井、渥美、倉光)、玉川上水系(澄川、前田)に毎年参加しています。ここでは、小生が参加した神田川水系についての報告を行います。

担当場所は神田川の上流部の6か所です。2日前に大雨が降った影響で各所とも水が濁っていましたが、水質そのものは昨年と比較してわずかですが改善しておりました。神田川ネットワーク会員が測定したデータを含めて神田川水系の測定結果を表に示します。5年前と比較して水質が改善していることが分かります。

表 神田川水系の水質測定結果(COD)

測定場所	今年度	平成19年度
お茶の水(神田川水源)	0ppm	0~1ppm
上流部	1~3	2~3
中流部(下落合駅付近)	4~6	6~8
下流部(飯田橋付近)	7~8	8
柳橋(隅田川合流部)	6	8
隅田川(神田川合流付近)	6	8

(神田川ネットワーク 報告データ)



神田川上流部にさく花菖蒲

井の頭公園では外来魚であるブラックバス、ブルーギルは、昨年度はわずかし確認できませんでした。今年度は3~10cm程に成長したものが、多く確認することができました。これらの外来魚はいろいろなボランティア団体等が毎年駆除を続けていますが、一度繁殖すると駆除が困難なことを実感しました。今年丸山橋付近((井の頭池から約1km下流)でブラックバスが観察され、池の外まで生息が拡大していることが分かりました。

今年で7回の測定を続けていますが、この結果が、今後の河川の浄化の一助になるよう、今後も継続して参加していきます。なお、測定値の詳細は後日次のホームページに掲載されるので、ご覧ください。

(<http://www.japan-mizumap.org>)

第23回 環境寄席開催に感謝

林家 カレー子

平成4年に始めた“環境寄席”を今年も5月末に無事に開催とすることができました。ことに今年には千年に一度とも言われる東日本大震災が東北を襲い、3・11以後は目を覆いたくなる現実に、当然として日本列島に自粛の嵐が吹き、“環境寄席”もちょっと早い日程であったなら断念せざるを得ないところでした。改めて環境問題の基本は安全、安心な日常生活であることと確認しました。

“笑いは最高のクリーンエネルギー”の自負が、環境寄席の推進のマグマとなっているわけですが、いつも心にある思いは次の2つです。ケニアの諺「地球を大切にしなさい。地球は親から貰ったものではなく、子ども達から借りているものだから・・・」と、幕末三舟と賞されている一人で、幕末の幕臣、高橋泥舟の和歌「欲深き人の心と降る雪は積もるにつれて道を失う」です。

私自身の行動はもちろん、一人でも多くの方々に環境の大切さを知って頂き、ともに行動して頂く。この難問に光を当ててくださったのは、大師匠、林家三平です。

とことんわかりやすく、誰人も平等に理解できる伝達。環境寄席の継続は、師匠をはじめ、私を育ててくださった、あらゆる人や物や地球に対する恩返しのひとつなのかな、と最近考えるようにもなりました。

ライス・カレー子の不滅のスローガン「思いは地球規模で、行動は足元から」大きな思いと、着実な行動。大切なのは、ABC=Aは当たり前のことを、Bは馬鹿にしないで、Cはちゃんとやる。さあ、今日も無駄を省いて、生活するぞー!!

※高橋泥舟(1835-1903)幕末の幕臣(旗本)。槍術の名人。徳川慶喜をよく補佐し、維新後は新政府にどうしても任官しなかった誠実・剛毅の人として知られる。

自治体とのコネクタアップ活動

内田 信夫

私は2007年に退職するまで昭島市内の企業で環境管理部門に所属し、1994年からは勤務する工場周辺の他企業や市役所環境部門の方々で構成する「情報連絡会」を主催しました。2005年4月には市内事業者の環境負荷低減を目的として中小の事業者にも呼び掛け、昭島市環境配慮事業者ネットワーク（以下NWと略）を発展的に設立しました。

NWは前身の情報連絡会メンバーが幹事を、昭島市環境部が事務局を務め、環境情報の提供、環境優良企業への工場見学、東京都担当部署から講師を招請しての講演会開催のほか、市が開催する環境イベント参加等の活動を実施しました。退職後、私はEA21の審査活動に入りましたが、NW、市の環境学習講座や環境審議会委員の活動を通じて昭島市環境部とのおつきあいは続きました。

昨年秋、EA21地域事務局「東京中央」が実施するEA21導入セミナーのパンフレット設置を自治体に要請する事になり、昭島市を含む3市の環境部門を訪問しました。

概して自治体よりも事業者の方々には環境活動の必要性を強く認識しているのですが、実施方法が分からなかったようでした。

NW事務局の昭島市課長に依頼したところ、商工会事務局長の紹介を頂き、EA21概略を説明する機会を得、セミナーには共に参加を頂きました。

1月末、市・商工会・NWの共催でEA21の導入説明会を開催し、出席14社、うち7社から認証取得に積極的な回答を頂きました。

現在は「東京中央」と共に昭島市に自治体イニシアティブプログラムへの参加を呼び掛けて活動を継続中ですが、この状況まで短期間でこられたのも市の方々との信頼関係が基礎になっていると強く感じており、商工会の積極的な対応と共にありがたく思っております。

一方、他2市に於いては面識も無いままの訪問であったので今回は手ごたえを感じる事はできず、信頼関係の重要性を痛感させられました。今後も訪問を続けようと考えております。

都市農業研究会の活動

中西 由美子

日野市の有志で一昨年末に立ち上げた「市民による都市農業研究会」は3年目を迎え、現在も月1回程度の活動を続けています。事務局は働き盛り(?)の女性3名で、筆者もそのひとりです。発足のきっかけは、農地を残したい思いを持つ市民有志が、土地制度や法律など市民にとっては難しい問題を勉強しながら、都市に農地を残す方法を考えていこうというものでした。活動の輪を広げ、さまざまな活動団体との情報交換や連携を進め、いずれは農地を守るための大きな動きにつなげていこうとしています。

昨年は6月に田んぼの生き物調査研修会、8月に学校給食試食会、9月に農園見学会といった野外勉強会を行いました。室内勉強会として、7月に「市民参加型農業の様々な形態の事例」、10月に「日野市の農業振興計画・後期アクションプラン」、2月に「横浜市の農政」、3月に「都市農業に関する法改正」をテーマにした勉強会を行いました。

日野市民だけではなく、市外からも関心の高い人たちが訪れ、勉強会では活発な意見交換が行われます。一度出席して頂いた方には、その後メールで次回開催の連絡をしています。

今年6月25日に、近年中に区画整理で失われてしまう、市内でも最後に残されたのどかな田園地域(川辺堀之内)と用水路を惜しみながら歩く「まちあるき」を行



いました。農業地域だったかつての日野市の面影を残す美しい田園風景や、市内の歴史的遺産である古い家屋と用水路の美しい街の姿が、時代の流れに押されて失われてしまうせつなさを、参加者全員が感じたことはいうまでもありません。

都市における農地を残すことの難しさは、土地に関する法制度と税制度が大きな要因となっています。併せて農地は個人の所有物であるという特性を持ちます。そのために、市民が残したいと願っていても残すことが難しいという現実があります。その壁を、市民農園の活用などを通じて、緑地としての農地の価値を広げ、残していこうと模索しています。

調布市の環境政策について

調布市環境部環境政策課長 河西 保人

調布市はベッドタウンとして東京23区に隣接し、新宿から電車で約15分という利便性の良い場所に立地しています。多摩川や野川の水辺、深大寺をはじめ崖線や雑木林の緑など多くの自然が残されている非常に住みやすい土地です。

一方、調布市のハード面である街づくりは、連続立体交差事業・区画整理事業・再開発事業・都市計画道路事業など、街づくり100年の計といわれるほどの開発進行中であります。開発と保全の整合を図られた街づくりを行うため、市では最上位計画である調布市基本計画の7つの重点的な取組に「自然環境の保全と資源循環型社会の形成」を位置付けています。

環境に関する上位計画には、マスタープランに環境基本計画及び緑の基本計画があり、これらに基づいて個別計画を定め事業等を進めています。

温暖化に関する計画は、平成21年度に調布市全域の市民・事業者・市を対象に地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定し、平成22年度に省エネ法・

都環境確保条例への対応と市役所が取組むべき内容を盛り込んだ地球温暖化対策実行計画(事務事業編)を策定しています。

調布市のCO₂排出量は、住居系建築物が多いため、全国市町村平均のおおよそ三分の一と非常に少ない数値であります。

今後は民生部門を主体にCO₂の削減に取り組みます。現在は節電対応が早急な課題であり、地球温暖化対策の一環であるため前倒しを行い節電対策を進めています。市役所及び隣接大規模施設についてはすでにESCO事業を導入し、省エネに努めているところです。職員の行動としては、認証を取得した平成12年より内容改正を重ねたISO14001環境マネジメントシステムに基づき、現在市庁舎及び関係施設の省エネ行動を行っています。

近年、行政計画を推進する場合、市民参加・参画は必須となっています。皆さま方には行政と市民を円滑に繋ぐための緩衝帯となっただけのようご協力お願いいたします。

パワーモニターとは？～MECCで実験開始

泉 浩二



2005年に開始した「メック・エコスターズ」による家庭でのエコライフとしての省エネ取組のために、家電品の電力使用量を見える化する測定器「パワーモニター」を2台購入しました。

これは、家電品のプラグを差し込んだ測定器をコンセントに差し込むことにより、積算電力量など8項目を表示するもので、待機電力も測定できます。

会員間で1カ月ごとに巡回利用し、各家庭の冷蔵庫、テレビ、その他家電品について電気使用量把握、省エネ取り組み効果の予測検証に活かすことが期待されます。メック・エコスターズ登録者での利用に引き続き、希望される会員間での利用を予定しています。詳しくは、MECCメーリングリストによる別途配信を参照ください。

本年は南町コミセンでの「エコフェスティバル」中止のため、MECC交流報告会等で「2010年度のまとめ」「パワーモニター測定結果中間報告」を予定しています。

今年は特に夏場の電力不足が懸念されていますが、この取り組みが「気づく」、「分る」、「動く」につながる実践例の一つになればと思います。

発行者：NPO 武蔵野多摩環境カウンセラー協議会 (MECC) 事務局
180-0003 武蔵野市吉祥寺南町3-31-16 糸井守
TEL：0422-45-0352 FAX：0422-45-0353
ホームページ：http://www.mecc.or.jp/
編集者：中西由美子